

# 平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		110101		110100		2998-9192		
事業コード		街づくり支援事業		都市計画課				
開始年度		17 年度		終了年度		年度		
担当部課		グループ		景観・地区計画				
事業の概要	事業の種類別	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加		
	分野別計画・指針	所沢市街づくり基本方針		所沢市街づくり条例、所沢市街づくりアドバイザー派遣等に関する要綱、街づくり政策アドバイザー設置要綱				
	関連・類似事業	地区計画推進事業						
	総合計画の体系	章	街づくり	節	土地利用	基本方針	計画的かつ合理的な土地利用の推進	
事業開始の背景	所沢市街づくり条例に掲げる市民主体の街づくりの実現を目指す協議会等が、地域の街づくりを進めるにあたって、その活動を支援することを目的として、平成17年度から事業を開始した。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	市民等への街づくりに関する情報提供や街づくり講座の開催、協議会への街づくりアドバイザー派遣等の支援を実施し、市民主体の街づくりを推進する。							
	街づくり協議会、街づくりに関心のある市民	対象数	単位	平成 26 年度	3	団体		
			平成 27 年度	3	団体			
事業の具体的な内容及び実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民に対しての街づくりに関する情報の提供、学習の支援等</li> <li>協議会からの要請による街づくりアドバイザーの派遣</li> <li>市主催の街づくり講座等の開催</li> <li>街づくりアドバイザーの街づくり講座での講師としての活用</li> <li>街づくり協定の締結や地区計画の策定の支援</li> </ul>							
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	予算現額			230	110	370		
	決算 (見込み含む)			20	20			
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	( 人)	( 人)	( 人)	( 人)			
	正規職員人件費	0.99 人		8,634	1.25 人	10,825		
	事業費合計	8,654		10,845				
財源内訳	一般財源	8,654		10,845	370			
	国・県支出金	0		0	0			
	その他( )	0		0	0			
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	街づくり協議会との協議	街づくり協議会との協議回数	回	7	6	10	24
		街づくりアドバイザーの活用	協議会への派遣回数及び施策検討に対する助言回数	回	2	2	9	9
		街づくり講座等の開催	街づくり講座等の開催回数	回	1	1	1	3
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	街づくり条例に基づいた協議会結成届出数	協議会結成届出数 / 協議会結成目標数	団体	目標値	4	4	4
					実績	3	3	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 拡大図る <input type="checkbox"/> 実績 縮小図る
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	75	75	どちらかをチェックしてください	
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	一般市民向けに開催していた街づくり講座を、協議会の結成を目指していた西武グリーンヒル自治会に対して開催した。これにより、より実効性の高い効果的な講義が開催できた。			地区計画を策定するため市と協議を重ねている西武グリーンヒル自治会と協議会結成に向けた調整を進めていたが、平成27年度中の結成に至らなかった。				
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	方向後の	事業実施方法 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	市民主体の街づくりを進める中、地域住民の意識啓発や合意形成を図るため、市から情報提供や専門家の派遣等を行い支援する事業は今後も必要である。	
				次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	市民主体の街づくりを推進するための経費は、現状維持する必要がある。	
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	平成27年度に協議会の成立に至らなかった西武グリーンヒル自治会と協議を進め、協議会結成がなされた。			地域の特徴をいかした市民主体の街づくりは、本市の将来都市像の実現に寄与する重要な街づくりの骨格となるものであることから、当該事業を引き続き推進していく。				
	評価日	H28.8.19	評価者職氏名	都市計画課長 埜澤 好美				
環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	印刷物の配布		規制を受ける環境法令等	無	
						緊急事態	無	